日本赤十字社　金沢赤十字病院

第98回超音波医学会学術集会
一般口演 Point of Care
2025年5月30日
17:20-18:20

令和6年能登半島地震　災害時医療支援活動
～県医療支援窓口が直面した課題と改善点～

荒井邦明[1) 7)]、山本花奈子[2)]、下出祐造[3)]、森三佳[4)]、小見亘[2)]、山下竜也[5) 7)]、高村雅之[6)]

1）金沢赤十字病院　消化器内科
2）独立行政法人　国立病院機構　金沢医療センター　循環器内科
3）公立穴水総合病院　耳鼻咽喉科
4）金沢大学附属病院　検査部
5）公立松任石川中央病院　消化器内科
6）金沢大学附属病院　循環器内科
7）金沢大学附属病院　消化器内科

- **発表演題名：令和6年能登半島地震　災害時医療支援活動**
  ～県医療支援窓口が直面した課題と改善点～

荒井邦明：金沢赤十字病院　消化器内科、金沢大学附属病院　消化器内科
山本花奈子：独立行政法人　国立病院機構　金沢医療センター　循環器内科
下出祐造：公立穴水総合病院　耳鼻咽喉科
森三佳：金沢大学附属病院　検査部
小見亘：独立行政法人　国立病院機構　金沢医療センター　循環器内科
山下竜也：公立松任石川中央病院　消化器内科、金沢大学附属病院　消化器内科
高村雅之：金沢大学附属病院　循環器内科

- **日本超音波医学会COI開示：**
  発表演題に関連し、開示すべきCOI状態はありません。

災害時 の 携帯型超音波診断装置 の 活用

超急性期	救急医療での診断、トリアージ（外傷含む）
急性期	避難所での診療、 健康管理
急性期～慢性期	静脈血栓塞栓症、肺塞栓症のスクリーニング

日本超音波医学会 の 災害時における 取り組み

- 2011年　東日本大震災
- 2014年　広島土砂災害
- 2016年　熊本地震

↓

- 被災地への 携帯型超音波装置の貸与・搬送事業

↓

- 「災害時の対応マニュアル」整備

災害時の対応マニュアル

日本超音波医学会（https://www.jsum.or.jp/members/about/disaster/）

災害時医療支援活動窓口担当者

災害時の対応マニュアル より

[日本超音波医学会の役割]

- 災害現地の要望へ対応し、医療活動支援としての携帯型超音波診断装置の確保と貸与を迅速に実施する。
- **各超音波機器メーカー**や**現地医療機関・医療関係者**、**各都道府県の超音波医学会地方会事務局窓口(防災担当)**との連携の下で、装置の手配・搬送・回収など一連の貸与関連業務を支援する。
- 個人からの超音波診断装置の借用要請には原則として対応しないが、**装置の借り受け窓口や管理に関わる担当者**を随時紹介し直接の協議を依頼する。
- 災害対策への準備がある旨をHPなどで公表し、全国各地の基幹病院、学会関連施設や指導医への周知を図る。
- 適宜、自治体や他の学会との連携をとり、情報共有・発信や支援活動につとめる。

災害時の対応マニュアル（第二版）

災害時医療支援活動窓口担当者

・2018年

各県 に 災害時医療支援活動窓口担当者 が 設定

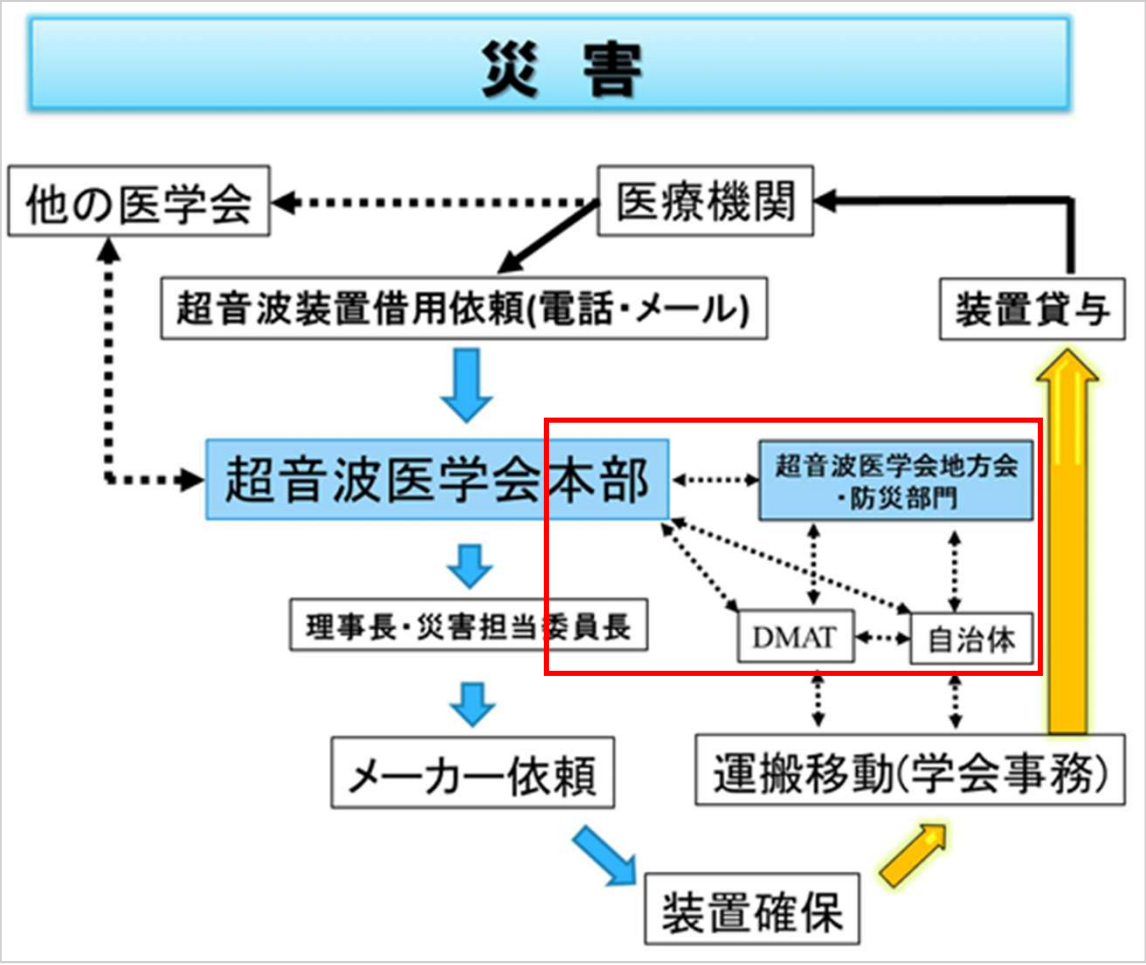
・石川県窓口担当者

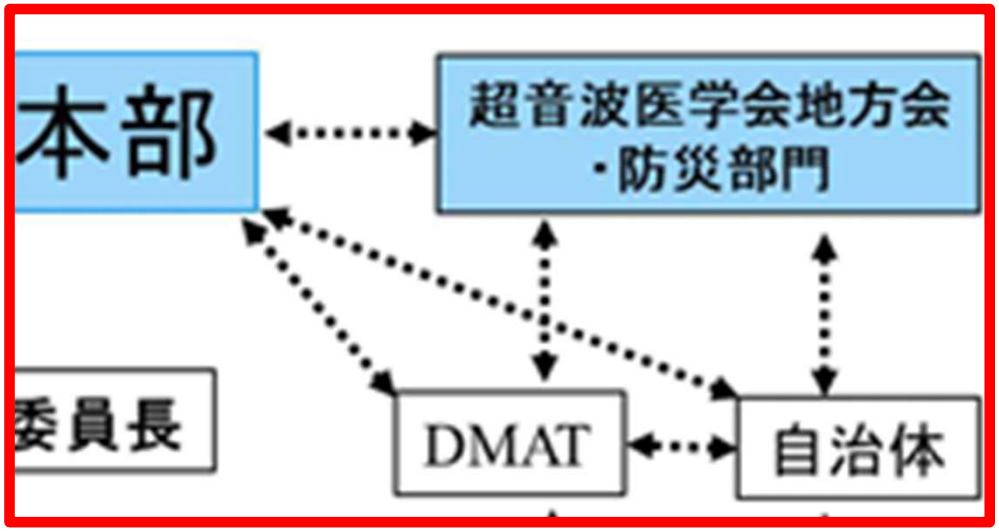
消化器内科医　1名　（金沢大学附属病院）

循環器内科医　1名　（金沢大学附属病院）

災害時医療支援活動窓口担当者

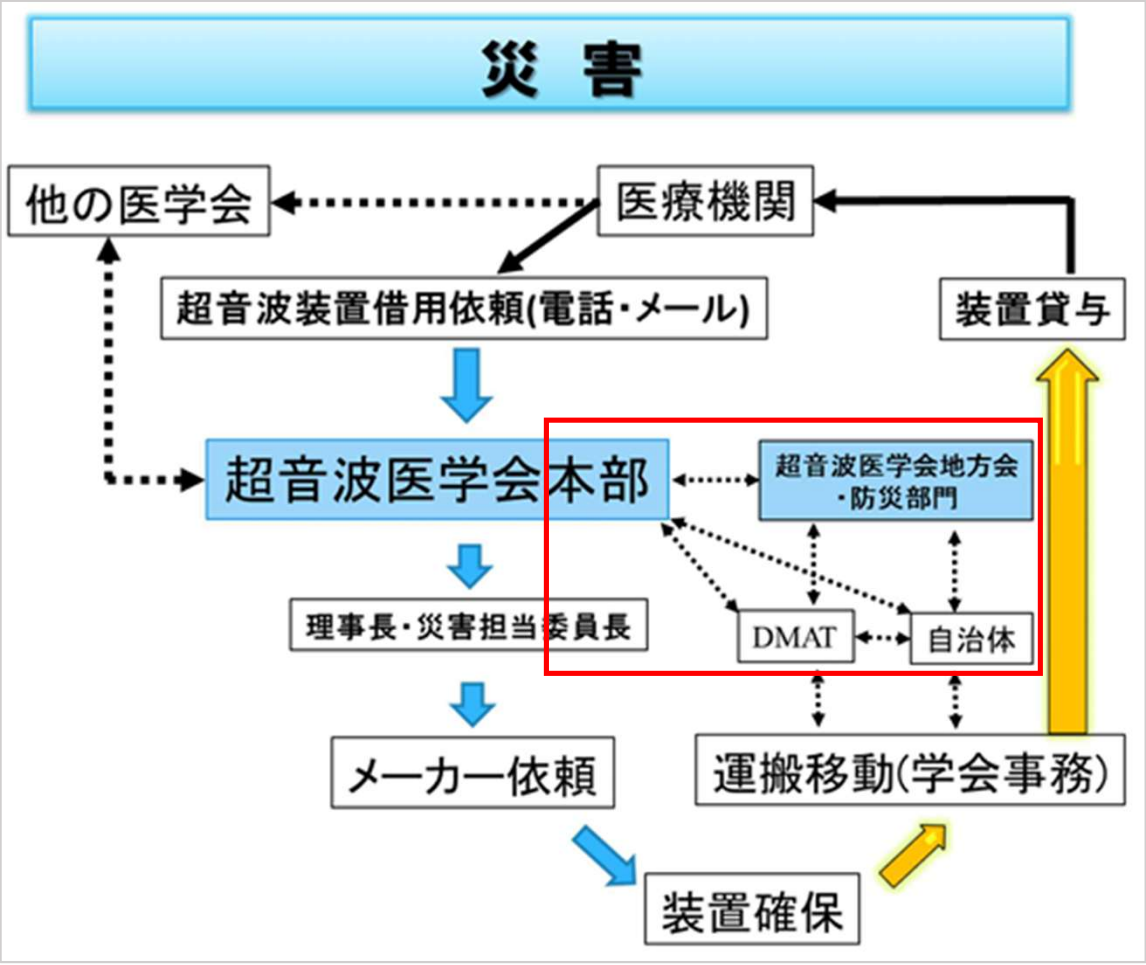
災害時の対応マニュアル より

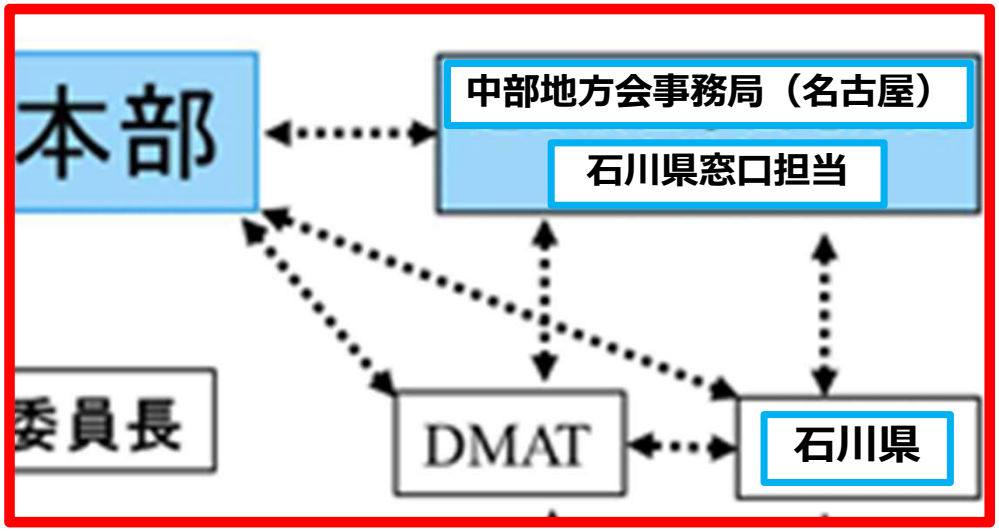




災害時の対応マニュアル（第二版）

災害時医療支援活動窓口担当：石川県



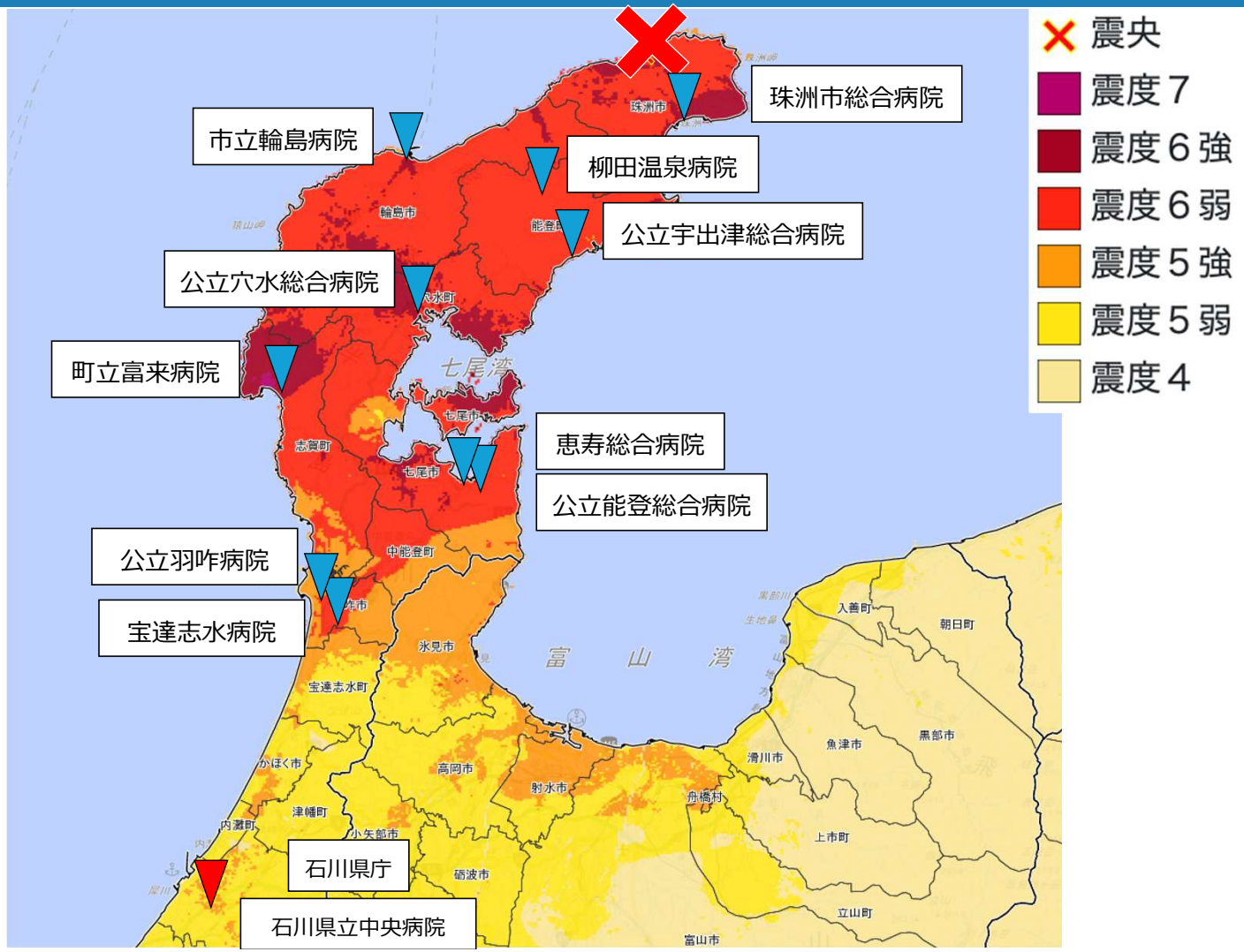


石川県災害時超音波装置借用に関するマニュアル

- **「石川県災害時超音波装置借用に関するマニュアル」作成**（2022年10月）
- **マニュアル共有**
  - **石川県 健康福祉部 医療対策課 担当者**
  - **石川県 DMAT隊員**（日超医会員）
  - **石川県 災害時医療支援活動窓口担当者**
- **日超医「災害時の携帯型超音波装置の貸与・搬送事業」の 紹介**
- **石川県保健医療調整本部／DMAT** より **災害時借用希望施設** へ **情報発信** や **ニーズ情報の提供**

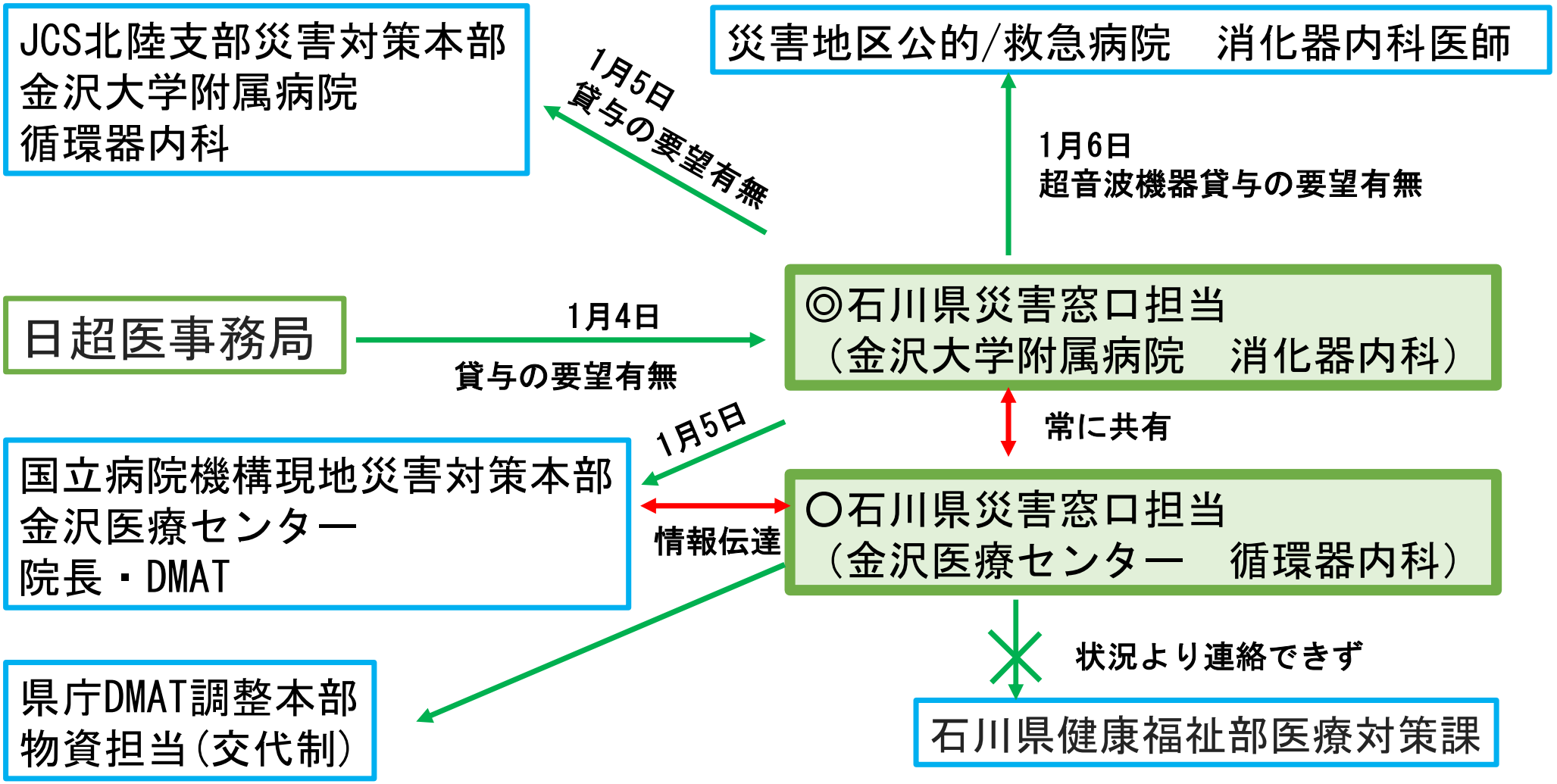
2024年1月1日　能登半島地震　発生

2024年1月1日16時10分頃 M7.6 最大震度 7

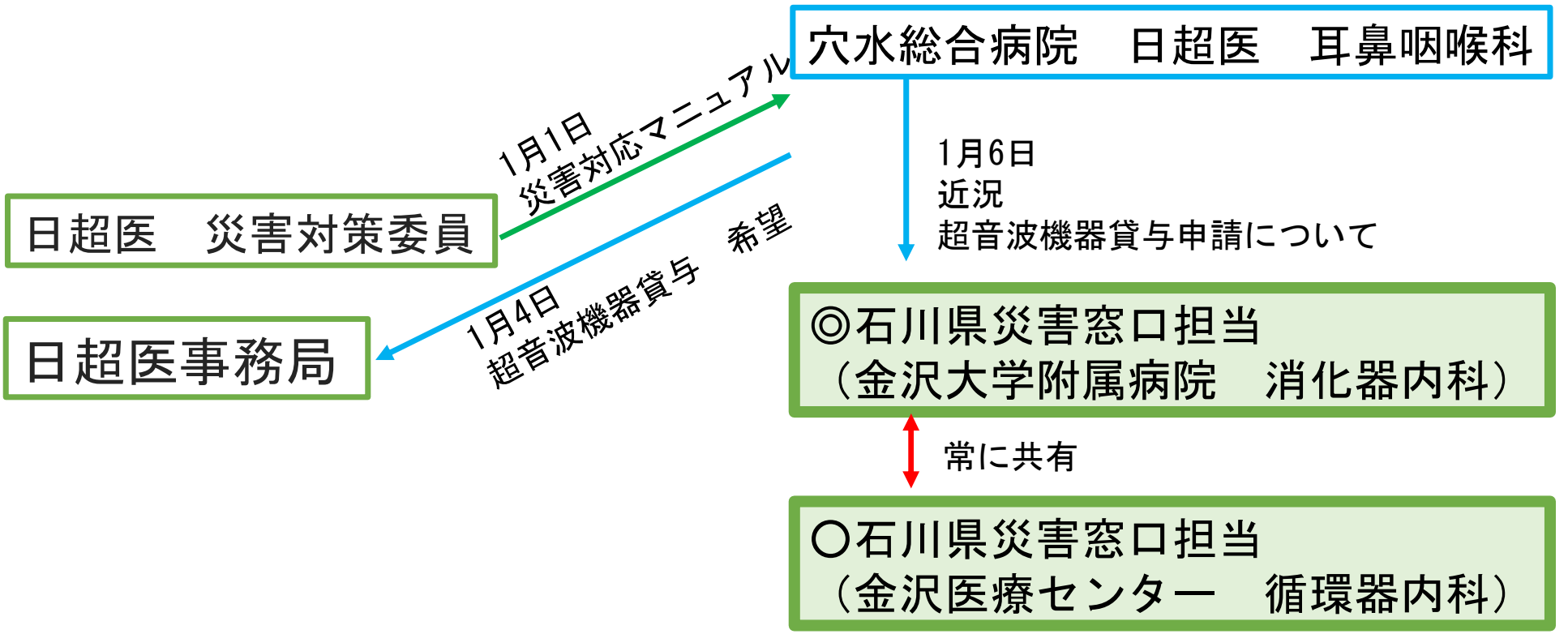


気象庁

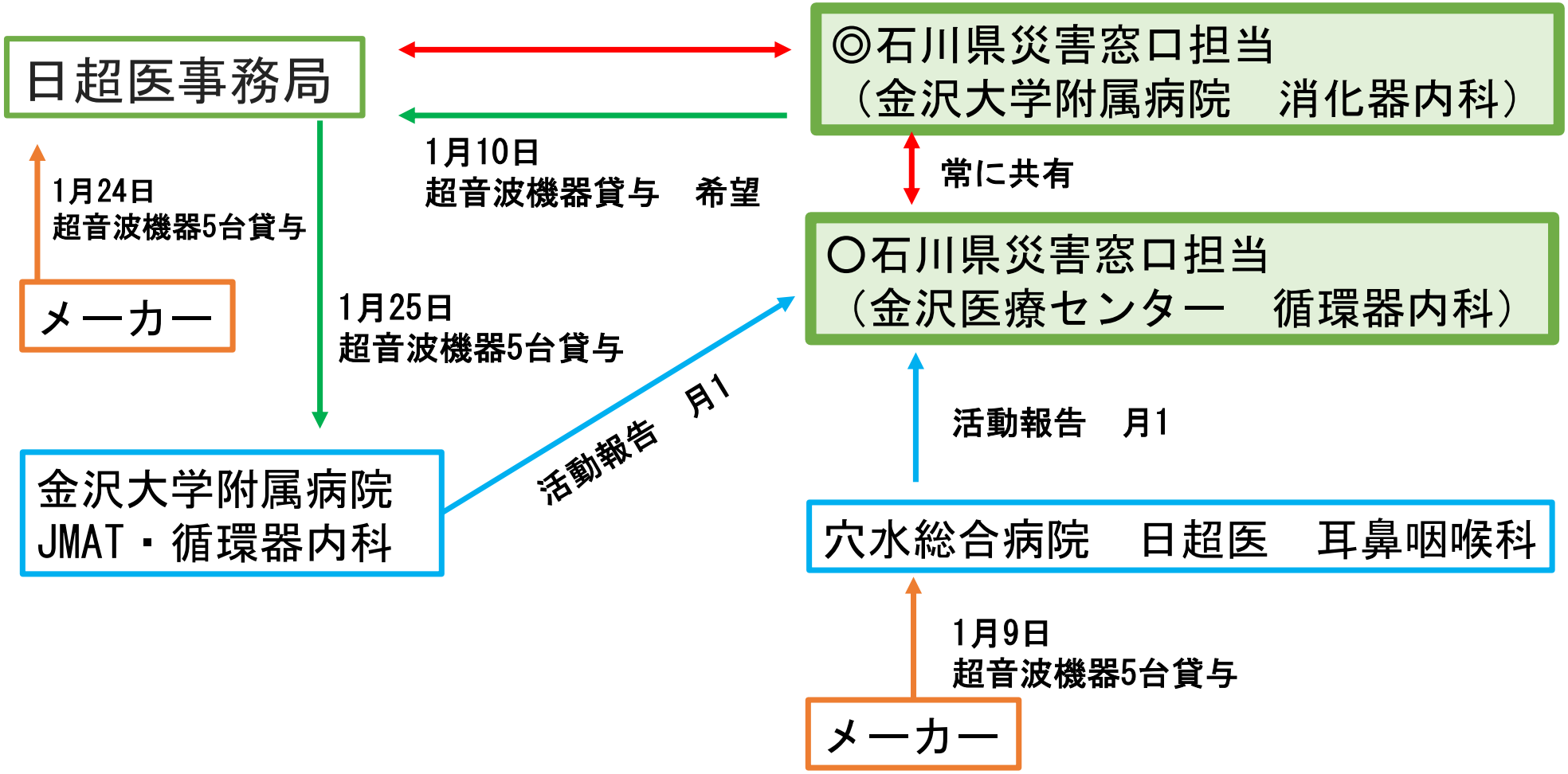
地震後の窓口担当者の活動：情報収集



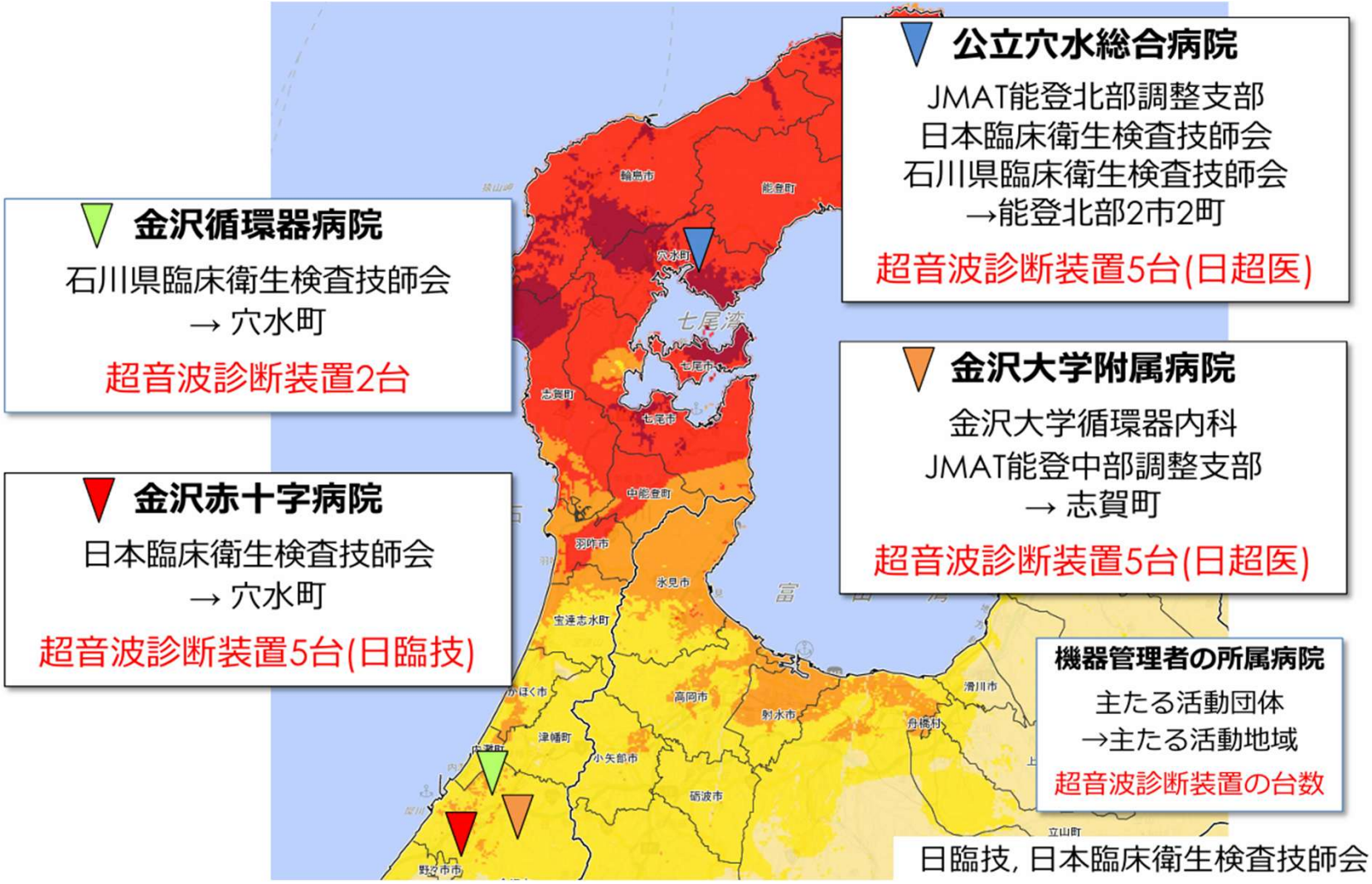
地震後 の 窓口担当者 の 活動：器材提供1



地震後の窓口担当者の活動：器材提供2



能登半島地震におけるDVT検診



日臨技，日本臨床衛生検査技師会

震災時 携帯型超音波診断装置活用：能登半島地震

超急性期	救急医療での診断、トリアージ（外傷含む）
急性期	避難所での診療、健康管理
急性期～慢性期	静脈血栓塞栓症、肺塞栓症のスクリーニング

DMATの活動では 貸与ニーズなし。

(携行資機材 に 携帯型超音波装置あり)

震災時 携帯型超音波診断装置活用：能登半島地震

超急性期	救急医療での診断、トリアージ（外傷含む）
急性期	避難所での診療、健康管理
急性期～慢性期	静脈血栓塞栓症スクリーニング

JMAT、地域医師会 との連携不十分。

直接、ニーズを拾い上げられず。

震災時 携帯型超音波診断装置活用：能登半島地震

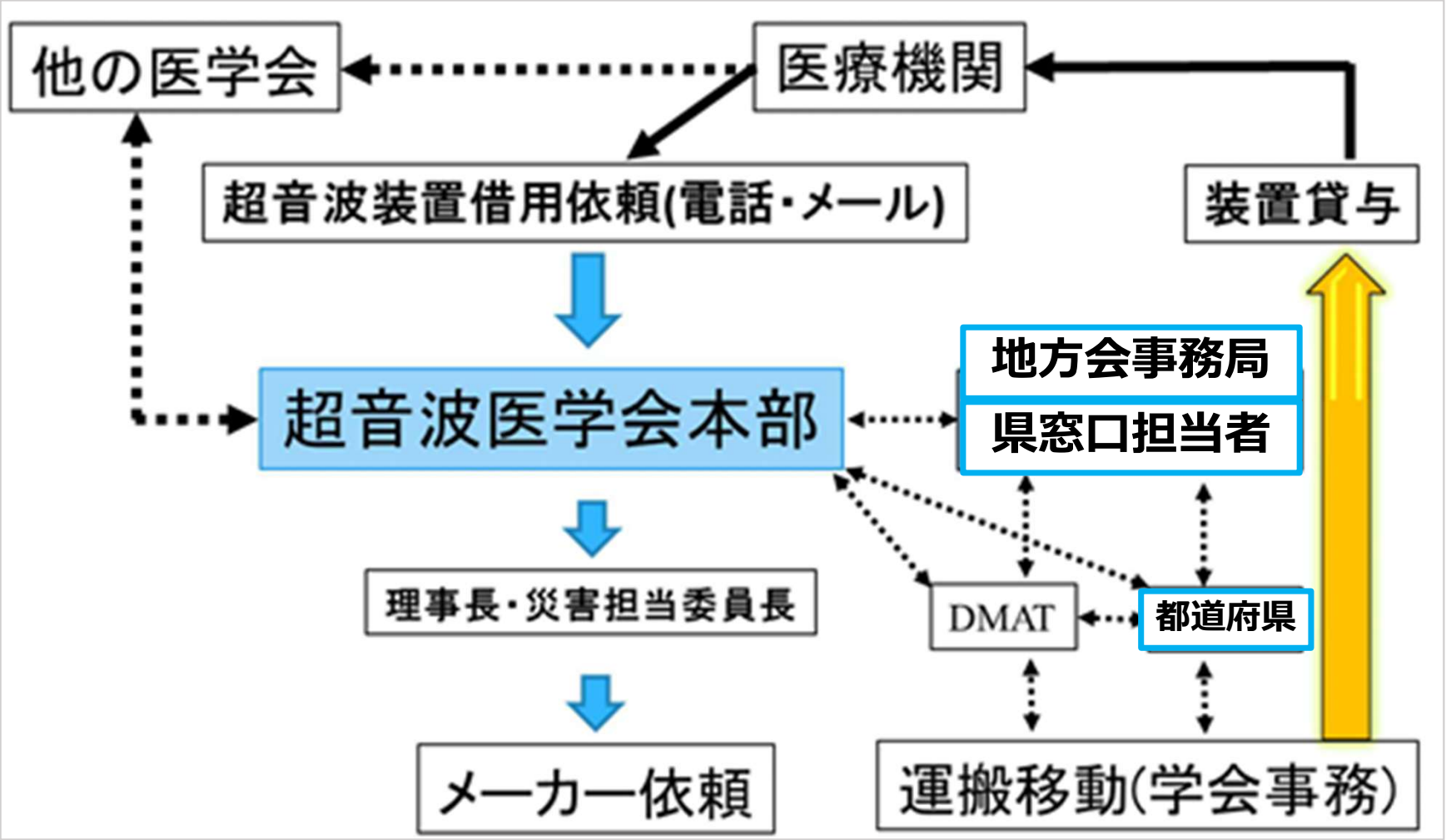
超急性期	救急医療での診断、トリアージ（外傷含む）
急性期	避難所での診療、健康管理
急性期～慢性期	静脈血栓塞栓症、肺塞栓症のスクリーニング

DVT検診のニーズに応需できた

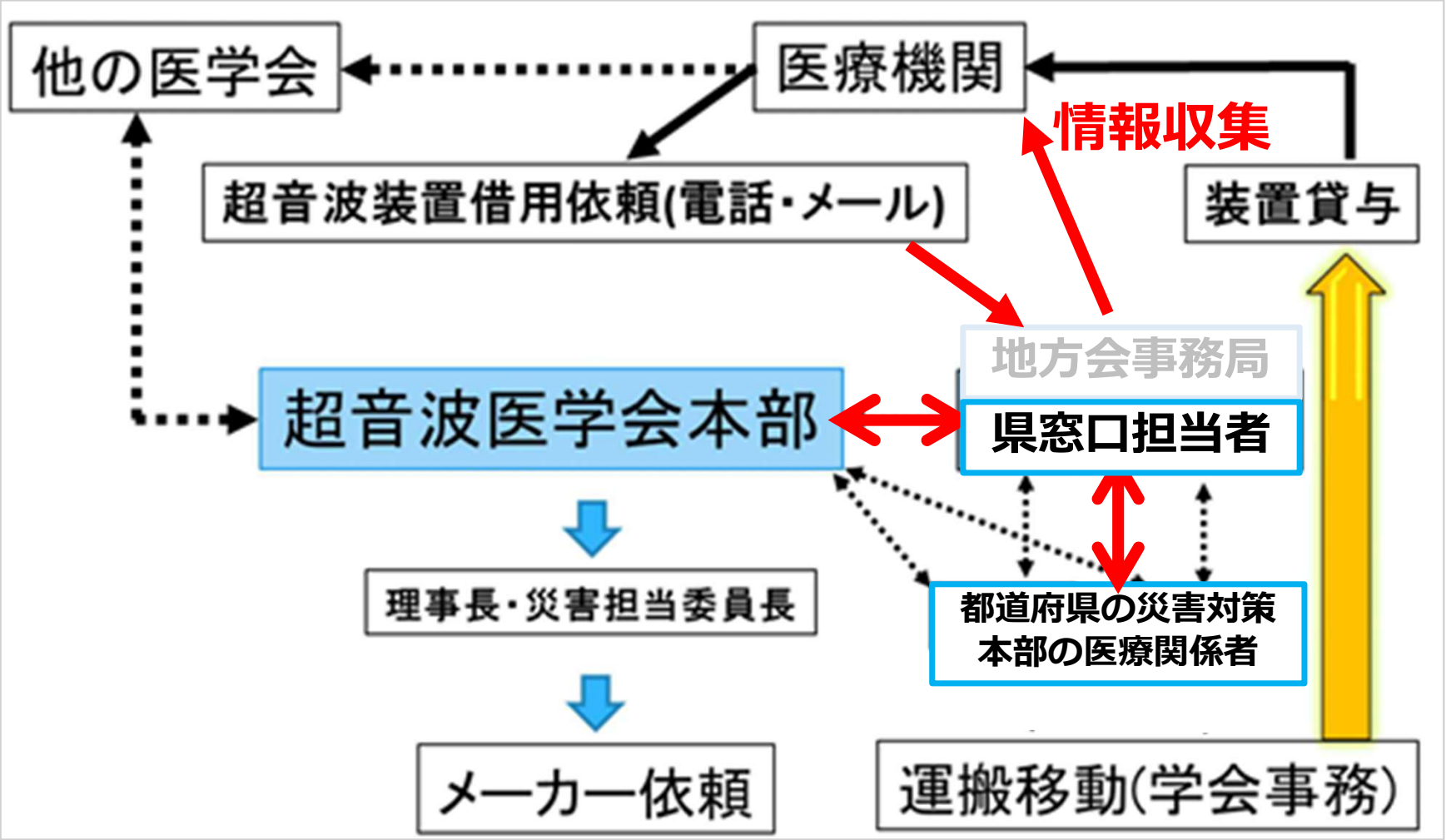
課題

- 窓口担当者
  - 災害医療への理解不足（制度含む）
  - ニーズ収集ルートの限界
  - 行政担当者側の限界
- 利用者からの問い合わせ
  - 紛失時、故障時の対応、補償
  - 装置返却時の手続き

災害時の対応フローチャート：事前想定



災害時の対応フローチャート：実際の運用



結語

- 大規模災害時には、マニュアル通りに運用できない部分もあり、柔軟な対応が必要であった。
- 日本超音波医学会による携帯型超音波診断装置貸与・搬送事業は、災害地のDVT検診に貢献した。
- ニーズをより拾い上げるには、貸与事業の情報提供に工夫が求められる。

謝辞

令和6年能登半島地震において、学会や企業をはじめ、多くの方々からご支援をいただきました。この場を借りて心より感謝申し上げます。

- 公益社団法人日本超音波医学会　事務局長　永見哲男様
- GEヘルスケアジャパン株式会社
- 富士フイルムヘルスケア株式会社
- キャノンメディカルシステムズ株式会社